

日 絹 月 報

平成30年2月号 第491号

発行：一般社団法人日本絹人織物工業会
日本絹人織物工業組合連合会
Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. **SCM推進協議会 平成29年度第1回理事会開催**
2. **第117回通商問題委員会の開催**
3. **平成30年2月4日からの大雪による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策**

◇ SCM推進協議会 平成29年度第1回理事会開催 ◇

「平成29年度第1回理事会」が1月25日（木）に東京ファッションタウン（TFT）ビルで開催された。

開会にあたり馬場会長は、「繊維ファッション業界全体に対して、取引適正化に向けた活動を更に推し進めるため、日本繊維産業連盟と協同で『繊維産業の自主行動計画』を策定し、具体的に活動を進めているところである。『取引ガイドライン』についても、より時代に合った『ガイドライン』とするべく、改訂に向けて、現在、検討を開始しているところである。流通や取引に関する慣行は、歴史的、社会的背景の中で形成されてきたものである。その在り方については、常に見直され、より良いものへと変化していくことが求められていると思う。」と挨拶された。

今回の理事会は、平成29年度事業及び収支についての中間報告と平成30年度の事業計画及び事業予算の原案について審議が行われ、原案通り承認された。

平成30年度事業計画（原案）

<http://fispagr.jp/wp/wp-content/uploads/30action.pdf>

◇ 第117回通商問題委員会の開催 ◇

第117回通商問題委員会が1月29日（月）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）各国とのEPA交渉状況（3）EPA産業協力（4）平成29年度補正予算案・平成30年度政府予算案（5）第1回中国国際輸入博覧会等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2017年1月～11月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同月比111.0%、輸入は同116.3%と輸出入とも回復傾向である。
- ・輸出（円ベース）は、2015年12月がピークであった。2017年のトレンドは2016年並みであり、1月～11月累計では前年同期比で102.2%となっている。輸入は2017年1月に急増した反動で2月は激減したが、1月～11月累計では前年同期比で104.2%。輸出入ともに回復傾向にある。

項目	2017年11月				2017年1月～11月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	77,467	686	111.0%	106.3%	798,244	7,126	102.2%	98.5%
輸入	359,458	3,184	116.3%	111.4%	3,770,711	33,650	104.2%	100.3%

② 繊維品別輸出入実績（2017年1月～11月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	89.3%	繊維原料	111.8%
糸類（紡績糸・合繊糸）	105.5%	糸類（紡績糸・合繊糸）	100.6%
綿糸	100.6%	綿糸	96.9%
毛糸	90.5%	毛糸	80.0%
合繊糸	104.1%	合繊糸	105.1%
織物	100.5%	織物	102.9%
綿織物	94.4%	綿織物	98.4%
毛織物	93.4%	毛織物	97.5%
合繊織物	102.2%	合繊織物	104.0%
二次製品	106.6%	二次製品	104.2%

(2) 各国・地域別輸出入の動向

①輸出（2017年1月～11月累計 前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）103.3%、米州110.6%、欧州99.1%。
- ・中国は、104.1%。シェアは+0.7ptの30.7%と回復傾向が続く。
- ・アセアンは、104.8%、シェアは24.8%（前年同期比+0.6pt）。
- ・前年同期比増は、台湾101.9%、タイ106.4%、インドネシア101.2%、ベトナムが105.8%、カンボジア118.7%、ミャンマー109.8%、インド104.6%、パキスタン117.3%、イギリス108.0%、フランス105.3%、ドイツ100.3%、米州110.6%など。
- ・シェアが安定して伸長しているのは相変わらず、ベトナム11.6%（前年同期比+0.4pt）。
- ・バングラデシュが前年同期比で100.4%と安定してきた。

②輸入（2017年1月～11月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）104.2%、米州104.7%、欧州103.1%。
- ・中国は、102.7%。シェアは0.9ptダウンの60.4%へ。
- ・アセアン109.4%。シェアは+1.2ptの24.1%と伸長が続く。
- ・前年同期比増は、韓国101.3%、台湾109.2%、タイ106.8%、インドネシア106.4%、マレーシア116.1%、ベトナム110.9%、カンボジア103.5%、ミャンマー105.1%、インド100.6%、パキスタン101.7%、西アジア113.8%、イギリス101.8%、フランス100.5%、ドイツ116.5%、イタリア102.3%、米州104.7%、アフリカ112.0%、大洋州101.9%など殆どが増である。
- ・ベトナムのシェアは10.9%（前年比+0.6pt）まで伸長は継続している。
- ・伸長の続いたバングラデシュは前年同期比で97.1%に留まる。

2. 次回日程について

第118回通商問題委員会は、3月15日（木）14時～16時

◇ 平成30年2月4日からの大雪による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策 ◇

平成30年2月15日

経済産業省

経済産業省は、平成30年2月4日からの大雪による災害に関して、福井県福井市、あわら市、越前市、坂井市、大野市、勝山市、鯖江市、吉田郡永平寺町および丹生郡越前町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を行います。

1. 特別相談窓口の設置

福井県の日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会及びよろず支援拠点、並びに全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構北陸本部、近畿経済産業局に特別相談窓口を設置します。(参考資料1参照)

2. 災害復旧貸付の実施

今般の災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象に、福井県の日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が運転資金又は設備資金を融資する災害復旧貸付を実施します。(参考資料2参照)

3. セーフティネット保証4号の適用

福井県内の災害救助法が適用された各市において、今般の災害の影響により売上高等が減少している中小企業・小規模事業者を対象に、福井県信用保証協会が一般保証とは別枠の限度額で融資額の100%を保証するセーフティネット保証4号を適用します。近日中に官報にて地域の指定を告示する予定ですが、本日から、信用保証協会においてセーフティネット保証4号の事前相談を開始します。(参考資料3参照)

4. 既往債務の返済条件緩和等の対応

福井県の日本政策金融公庫、商工組合中央金庫及び信用保証協会に対して、返済猶予等の既往債務の条件変更、貸出手続きの迅速化及び担保徴求の弾力化などについて、今般の災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じて対応するよう要請します。

5. 小規模企業共済災害時貸付の適用

災害救助法が適用された福井県内の各市において被害を受けた小規模企業共済契約者に対し、中小企業基盤整備機構が原則として即日で低利で融資を行う災害時貸付を適用します。(参考資料4参照)

【問い合わせ先】

中小企業庁経営安定対策室長 松本


担当者：長沼、岩瀬


電話：03-3501-1511(内線5251~3)

03-3501-0459(直通)


FAX：03-3501-6805

【関連資料】

(参考資料1) 平成30年2月4日からの大雪による災害に関する特別相談窓口(福井)
(PDF形式：66KB) 

(参考資料2) 災害復旧貸付の概要(PDF形式：78KB) 

(参考資料3) セーフティネット保証4号の概要(PDF形式：271KB) 

(参考資料4) 小規模企業共済災害時貸付概要(PDF形式：121KB) 

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smr.j.go.jp/snavi/support>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2018/02/13 掲載

ふるさと名物応援事業費補助金（産地ブランド化推進事業）（経済産業省）

多種多様な伝統的工芸品や地場産品等を、改めて海外の有識者の視点で技術・技法を再評価し、新たな切口での伝統的工芸品や地場産品等の産地ブランド化に向けたプロジェクトを支援します。

・実施期間：2018/02/13 － 2018/03/02

2018/02/08 掲載

ふるさと名物応援事業補助金（地域産業資源活用事業）（中小企業庁）

地域の優れた資源（農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催または展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。

・実施期間：2018/02/07 － 2018/03/07

2018/02/08 掲載

ふるさと名物応援事業補助金（農商工等連携事業）（中小企業庁）

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業に係る経費の一部を補助します。

・実施期間：2018/02/07 － 2018/03/07

2018/01/12 掲載

連合会（全国組合）等研修事業（全国中小企業団体中央会）

全国地区の連合会（組合）等がその会員及び組合員等を対象として、具体的な課題解決や活路開拓の実現につながる検討等を内容とする研修プロジェクトを中心に支援します。

・実施期間：2018/02/13 － 2018/06/04

2018/02/07 掲載

中小企業組合等活路開拓事業（全国中小企業団体中央会）

中小企業連携グループが、自らまたはメンバーの新たな活路を見いだすための様々なプロジェクトを支援します。

・実施期間：－ 2018/06/04

2018/02/06 掲載

第17回女性起業家大賞（PDF ファイル）（全国商工会議所女性会連合会）

起業という選択によって自らの活躍の場と地域の雇用を創出し、女性ならではの視点で多様化する消費者ニーズをつかむビジネスを展開している女性起業家を表彰するために開催します。

・実施期間：2018/02/01 － 2018/04/27

2018/01/23 掲載

キャリアアップ助成金（PDF ファイル）（厚生労働省）

非正規雇用労働者の方の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化などの取組を実施した事業主に対して助成金を支給する制度です。平成30年4月1日以降に転換等した場合に適用される予定の拡充などの主な変更が掲載されています。4つのコースについて、拡充や整理統合などの内容変更を行う予定です。

2018/01/12 掲載

中小企業活路開拓調査・実現化事業（全国中小企業団体中央会）

環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。第1次締切は1月10日（水）～2月9日（金）、第2次締切は2月13日（火）～4月9日（月）、第3次締切は4月10日（火）～6月4日（月）です。

・実施期間：2018/01/10 － 2018/06/04

2018/01/09 掲載

軽減税率対策補助金（中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金）

（中小企業庁）

消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修などを行うにあたって、その経費の一部を補助する制度です。申請受付期限を2019年12月16日まで延長します。

・実施期間：－ 2019/12/16

2017/12/28 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

2017/12/28 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業種別中小企業団体助成金）

（厚生労働省）

最低賃金引上げにより大きな影響を受ける業種の全国規模の事業主団体又は都道府県規模の事業主団体が、業界として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査、価格転嫁への理解促進のための取組等を行う場合に、その経費を助成することにより、当該業種における賃金の早期の底上げを図る環境を整備することを目的とします。

2017/12/28 掲載

中小企業退職金共済制度に係る掛金月額変更掛金助成（厚生労働省）

中小企業退職金共済制度の掛金を増額する事業主に対する国の助成制度です。

2017/12/28 掲載

中小企業退職金共済制度に係る新規加入掛金助成（厚生労働省）

新しく中小企業退職金共済制度に加入する事業主に対する国の助成制度です。

2017/12/28 掲載

受動喫煙防止対策助成金（厚生労働省）

中小企業事業主による受動喫煙防止のための施設設備の整備に対し助成することにより、事業場における受動喫煙防止対策を推進することを目的としています。

2017/12/28 掲載

地域間交流支援（RIT）事前調査事業（ジェトロ）

2018年度新規案件募集を開始します。2018年度RIT事前調査事業について新規案件募集を行います。RIT事前調査事業では、ビジネス交流に必要となる情報の収集や、交流先となる団体等の調査を実施することができます。それらの調査に基づき、海外実施主体（海外側交流先）を選定するほか、中長期的なビジネス交流計画を具体的に立案し、RIT本体事業を実施するための準備を目的としています。

2017/12/28 掲載

地域間交流支援（RIT）事業（ジェットロ）

地域間交流支援事業（Regional Industry Tie-Up Program : RIT事業）では、ジェットロの持つ海外情報・ネットワークを駆使し、日本各地の産業集積地の方々とともに海外地域との産業交流活動を行い、両地域・企業間の新規市場開拓、共同開発イノベーション等の推進を図り、地域経済の活性化の一端を担うことを目指します。2018年度新規案件募集を開始します。

2017/12/28 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

適用年度中に雇用者数を5人以上（中小企業等は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除の適用が受けられる制度です。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（人材育成コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。人材育成コースでは、有期契約労働者等に対する職業訓練を助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。健康診断制度コースでは、有期契約労働者等に対し、労働安全衛生法上義務づけられている健康診断以外の一定の健康診断制度を導入し、適用した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（正社員化コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。正社員化コースでは、有期契約労働者等の正規雇用労働者・多様な正社員等への転換等を助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。短時間労働者労働時間延長コースでは、短時間労働者の週所定労働時間を5時間以上延長し、当該労働者が新たに社会保険適用となった場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。諸手当制度共通化コースでは、有期契約労働者等に関して、正規雇用労働者と共通の諸手当に関する制度を設け、適用した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。賃金規定等改定コースでは、有期契約労働者等の賃金規定等を改定した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）（厚生労働省）

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者（有期契約労働者等）の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をするものです。選択的適用拡大導入時処遇改善コースでは、労使合意に基づき社会保険の適用拡大の措置を講じ、新たに被保険者とした有期契約労働者等の基本給を増額した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（キャリア形成支援制度導入コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。事業主が継続して人材育成に取り組むために該当する制度を導入し、実施した場合に定額助成します。キャリア形成支援制度導入コースでは、定期的なセルフ・キャリアドック制度を導入し、実施した場合、または教育訓練休暇制度又は教育訓練短時間勤務制度を導入し、実施した場合に助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（一般訓練コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。雇用保険の被保険者に職務に関連した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合、その経費や賃金に対して助成します。一般訓練コースでは、特定訓練コース以外の訓練について助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。雇用保険の被保険者に職務に関連した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合、その経費や賃金に対して助成します。特定訓練コースでは、労働生産性の向上等、訓練効果が高い内容について助成します。

2017/12/27 掲載

人材開発支援助成金（職業能力検定制度導入コース）（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。事業主が継続して人材育成に取り組むために該当する制度を導入し、実施した場合に定額助成します。職業能力検定制度導入コースでは、技能検定に合格した従業員に報奨金を支給する制度を導入し、実施した場合、社内検定制度を導入し、実施した場合、または業界検定制度を作成し、構成事業主の労働者に当該検定を受検させた場合（事業主団体等のみ対象）に助成します。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）（厚生労働省）

A. 65歳以上への定年引上げ、B. 定年の定め廃止、C. 希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかを導入した事業主に対して助成を行います。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者無期雇用転換コース）（厚生労働省）

50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用に転換させた事業主に対して助成を行います。

2017/12/20 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者雇用環境整備支援コース）（厚生労働省）

高年齢者向けの機械設備の導入や雇用管理制度の整備等について、措置を実施した事業主に対して費用の助成を行います。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）（厚生労働省）

仕事と介護の両立に関する職場環境整備の取組を行い「介護支援プラン」を作成し、介護休業の取得・職場復帰または働きながら介護を行うための勤務制限制度の利用を円滑にするための取組を行った事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）（厚生労働省）

妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職でき、適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（出生時両立支援コース）（厚生労働省）

男性が育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組を行い、男性に一定期間の連続した育児休業を取得させた事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）（厚生労働省）

女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標の達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ「行動計画」を策定して、目標を達成した事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）（代替要員確保時）（厚生労働省）

育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）（育休取得時・職場復帰時）

（厚生労働省）

「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者に育児休業を取得、職場復帰させた中小企業事業主に支給します。

2017/12/20 掲載

人事評価改善等助成金（厚生労働省）

生産性向上に資する人事評価制度と賃金制度を整備することを通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る事業主に対して助成するものであり、人材不足を解消することを目的としています。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（中小企業団体助成コース）（厚生労働省）

事業主団体が、その構成員である中小企業者に対して労働環境の向上を図るための事業を行う場合に助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、雇用創出を図ることを目的としています。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（雇用管理制度助成コース） 制度導入助成（厚生労働省）

事業主が、新たに雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度（保育事業主のみ））の導入・実施を行った場合に制度導入助成（1制度につき10万円）を支給します。

2017/12/19 掲載

職場定着支援助成金（雇用管理制度助成コース） 目標達成助成（厚生労働省）

事業主が、雇用管理制度（評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度（保育事業主のみ））の適切な運用を経て従業員の離職率の低下が図られた場合に目標達成助成（57万円（生産性要件を満たした場合は72万円））を支給します。

2017/12/14 掲載

トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）（厚生労働省）

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）（厚生労働省）

中途採用者の雇用管理制度を整備し、中途採用の拡大（中途採用率を向上させること、又は、45歳以上の方を初めて中途採用すること）を図り、生産性を向上させた場合に助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（人材育成支援コース）（厚生労働省）

「再就職援助計画」などの対象となった労働者を雇い入れ、当該労働者に対して訓練を実施（Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT）を行った事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（再就職支援コース）（厚生労働省）

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対する再就職支援を職業紹介事業者に委託したり、求職活動のための休暇の付与や再就職のための訓練を教育訓練施設等に委託して実施した事業主に、助成金が支給されます。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）（厚生労働省）

再就職援助計画などの対象者を離職後3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

労働移動支援助成金（移籍人材育成支援コース）（厚生労働省）

「（1）移籍による労働者の受け入れ」、「（2）在籍出向から移籍への切り換えで労働者を受け入れ」のいずれかにより受け入れた労働者に対して、訓練を実施（Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT）を行った事業主に対して助成します。

2017/12/14 掲載

地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）（厚生労働省）

学校等の既卒者や中退者の応募機会の拡大および採用・定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人の申込みまたは募集を行い、既卒者等を新規学卒卒で初めて採用後、一定期間定着させた事業主に対して助成金を支給します。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（厚生労働省）

自治体からハローワークに対し支援要請のあった生活保護受給者や生活困窮者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）（厚生労働省）

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク等の紹介により、一年以上継続して雇用することが確実な労働者（雇用保険の高年齢被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

特定求職者雇用開発助成金（長期不安定雇用者雇用開発コース）（厚生労働省）

いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃した事等により長期にわたり不安定雇用を繰り返す方をハローワーク等の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2017/12/14 掲載

生涯現役起業支援助成金（厚生労働省）

中高年齢者（40歳以上）の方が、起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者等）の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置（募集・採用や教育訓練の実施）にかかる費用の一部を助成します。

2017/12/14 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

2017/11/06 掲載

中小企業技術革新制度（SBIR制度）（中小企業庁）

中小企業技術革新制度とは、中小企業の方々による研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度です。この制度では、研究開発のための補助金・委託費等を特定補助金等として指定し、指定された特定補助金等を受けて研究開発を行った中小企業の方々が、その成果を事業化する際に、様々な支援策を活用できる機会を設けています。

2017/04/19 掲載

「Rin crossing」参加メーカー募集（中小企業基盤整備機構）

Rin crossing は、地域資源を活かした商品の販路開拓を支援する中小機構のプロジェクトです。非食品の地域資源商品等を有する中小企業者を対象に、参加メーカーを募集します。

・募集期間：2017/04/17 - 2018/03/15

動 向

1月29日 日本繊維産業連盟 第117回通商問題委員会

会議予定

- ☆ UAゼンセン 拡大常任委員会
2月28日(水) 15時30分 ~ 17時45分 於: 繊維会館
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
3月 8日(木) 11時30分 ~ 於: ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 工業会評議員会・理事会、連合会理事会
3月 8日(火) 12時 ~ 於: ホテルグランドパレス
- ☆ 中央職業能力開発協会 第56回理事会
3月13日(火) 15時 ~ 16時30分 於: 中野サンプラザ11F
- ☆ 日本繊維産業連盟 第118回通商問題委員会
3月15日(木) 14時 ~ 16時 於: 繊維会館
- ☆ 全国中小企業団体中央会 第229回理事会、評議員会
3月15日(木) 12時 ~ 14時 於: ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ☆ 当会 平成30年度助成金等審査会
3月22日(木) 12時 ~ 於: 日絹会館
- ☆ 繊維会館 第14回理事会
3月27日(火) 11時 ~ 於: 上野『精養軒』
- ☆ 繊維評価技術協議会 第4回理事会
3月27日(火) 15時 ~ 17時 於: KKR ホテル東京
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 平成29年度第2回定例理事会
3月28日(水) 14時 ~ 於: シルクセンター大会議室

イベント

- ☆ 2018 桐生テキスタイルプロモーションショー
3月 7日(水) ~ 8日(木) 10時 ~ 18時 (最終日 17時まで)
会 場: 青山テピア3F
- ☆ Intertextile 上海 Apparel Fabrics Japan Pavilion 2018 Spring Edition
3月14日(水) ~ 16日(金) 9時 ~ 18時
会 場: 中國國家會展中心

☆ 十日町きものフェスタ2018

4月 9日(月)～13日(金) 審査会 9時～17時(最終日15時まで)

14日(土) 一般公開 9時～15時

会場：十日町地域地場産業振興センター

☆ Premium Textile Japan 2019 Spring/Summer

5月 9日(水)～10日(木) 10時～18時30分(最終日18時まで)

会場：東京国際フォーラム 展示ホールE-1

☆ interiorlifestyle TOKYO

5月30日(水)～6月1日(金) 10時～18時(最終日16時30分まで)

会場：東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール+アトリウム

☆ 「The Japan Observatory」 at Milano Unica 2019 A/W

7月10日(火)～12日(木) 9時～18時30分

会場：イタリア ミラノ ロー フィエラ ミラノ